

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年11月13日
【四半期会計期間】	第57期第2四半期（自平成30年7月1日至平成30年9月30日）
【会社名】	旭情報サービス株式会社
【英訳名】	ASAHI INTELLIGENCE SERVICE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田 中 博
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内1丁目7番12号
【電話番号】	03（5224）8281（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務経理部長兼IR室長 高橋章近
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内1丁目7番12号
【電話番号】	03（5224）8281（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務経理部長兼IR室長 高橋章近
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 旭情報サービス株式会社 横浜支社 （横浜市神奈川区金港町1丁目4番） 旭情報サービス株式会社 中部支社 （名古屋市中区錦2丁目3番4号） 旭情報サービス株式会社 大阪支社 （大阪市北区中之島2丁目2番2号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第2四半期累計期間	第57期 第2四半期累計期間	第56期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成30年4月1日 至平成30年9月30日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (千円)	5,182,328	5,493,418	10,634,705
経常利益 (千円)	372,271	414,890	933,479
四半期(当期)純利益 (千円)	248,031	280,092	650,049
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	733,360	733,360	733,360
発行済株式総数 (千株)	8,264	8,264	8,264
純資産額 (千円)	7,211,748	7,653,207	7,489,292
総資産額 (千円)	9,042,371	9,765,434	9,480,135
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	31.89	36.03	83.60
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	16.00	17.00	32.00
自己資本比率 (%)	79.8	78.4	79.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	296,882	381,925	668,786
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	22,128	251,192	23,053
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	127,171	94,502	254,238
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	4,234,221	4,514,363	4,478,133

回次	第56期 第2四半期会計期間	第57期 第2四半期会計期間
会計期間	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日	自平成30年7月1日 至平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	18.89	22.57

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、前第2四半期累計期間及び前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前事業年度末の数値で比較を行っております。

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、国内の相次ぐ自然災害、海外経済や主要国の政策、貿易摩擦問題、地政学的リスク等の影響が先行きの懸念要素としてあるものの、企業収益や雇用・所得の改善が継続しており、個人消費の持ち直しも見られるなど、緩やかな景気回復基調で推移いたしました。

情報サービス産業におきましては、IoT、AI（人工知能）を活用したITサービスの進展、クラウドサービスやセキュリティ対策等の需要を軸にIT投資全般は引き続き堅調に推移しております。一方で既存システムにおけるITサービスに対する企業のコスト削減姿勢は変わらず、依然として価格面は抑制傾向にあります。

このような情勢の下、当社では、引き続きアウトソーシング案件や上流工程案件の取引拡大に注力するとともに、受注案件ごとの採算性向上に努めました。また、積極的な人材採用と若手社員の育成強化やビジネスパートナーの活用推進等に取り組み受注拡大を図りました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の経営成績は、売上高5,493百万円（前年同期比6.0%増）、経常利益414百万円（前年同期比11.4%増）、四半期純利益280百万円（前年同期比12.9%増）となりました。

部門別の営業状況は、次のとおりであります。

なお、ネットワークサービス部門として一括受注した一部案件の業務内容を見直した結果、第1四半期会計期間より「ネットワークサービス」の一部を「システム開発」に区分変更いたしました。また、前年同期比較にあたっては、前年同期実績値を変更後の区分に組み替えておこなっております。

##### （ネットワークサービス）

アウトソーシング案件の取引拡大に注力するとともに、ビジネスパートナーの活用推進に取り組み、既存案件の拡大や新規案件の早期受注を図った結果、売上高は4,310百万円（前年同期比4.1%増）となりました。

##### （システム開発）

業務系アプリケーション等の案件獲得に努め技術者投入を推進した結果、売上高は991百万円（前年同期比16.8%増）となりました。

##### （システム運用）

汎用系の運用やオペレーション業務は、市場の縮小とともに価格下落が継続していることから、汎用系技術からネットワーク系技術への移行に継続して取り組んだ結果、売上高は192百万円（前年同期比1.5%減）となりました。

#### (2) 財政状態の状況

##### （資産）

当第2四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末より14百万円増加し、7,232百万円となりました。これは主に、現金及び預金36百万円、仕掛品22百万円、前払費用7百万円、その他に含まれる仮払金21百万円の増加と、売掛金74百万円の減少によるものであります。固定資産は271百万円増加し、2,532百万円となりました。これは主に、ソフトウェア8百万円、投資有価証券209百万円、保険積立金34百万円、前払年金費用19百万円の増加によるものであります。

この結果、資産総額は、前事業年度末より285百万円増加し、9,765百万円となりました。

##### （負債）

当第2四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末より116百万円増加し、2,029百万円となりました。これは主に、短期借入金30百万円、未払金114百万円、未払費用17百万円、賞与引当金22百万円の増加と、未払法人税等46百万円、受注損失引当金4百万円、その他に含まれる未払消費税等12百万円の減少によるものであります。固定負債は前事業年度末に比べ4百万円増加し、82百万円となりました。これは主に、役員退職慰労引当金4百万円の増加によるものであります。

この結果、負債総額は、前事業年度末より121百万円増加し、2,112百万円となりました。

##### （純資産）

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ163百万円増加し、7,653百万円となりました。これは主に、四半期純利益280百万円の計上による増加と、配当金124百万円の支払いによる減少によるものであります。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ36百万円増加し、4,514百万円となりました。なお、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は381百万円（前年同期は296百万円の増加）となりました。これは主に、税引前四半期純利益414百万円、売上債権の減少74百万円、その他の資産の増加42百万円、その他の負債の増加93百万円、法人税等の支払額164百万円によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は251百万円（前年同期は22百万円の減少）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出10百万円、投資有価証券の取得による支出200百万円、保険積立金の積立による支出34百万円によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は94百万円（前年同期は127百万円の減少）となりました。これは主に、短期借入金の増加30百万円、配当金の支払額124百万円によるものであります。

### (4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありませんが、引き続き入手可能な情報に基づいて市場動向の把握に努めるとともに、最善の経営方針を検討してまいります。

### (5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において当社が対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた事項はありません。

### (6) 研究開発活動

該当事項はありません。

### (7) 経営成績に重要な影響を与える要因

前事業年度における有価証券報告書の「第2 事業の状況」の「4 事業等のリスク」に記載の内容から変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,729,000
計	20,729,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,264,850	8,264,850	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	8,264,850	8,264,850	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年9月30日	-	8,264,850	-	733,360	-	623,845

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
旭情報サービス社員持株会	東京都千代田区丸の内1丁目7番12号	1,025	13.19
大槻 幸子	横浜市青葉区	420	5.41
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	374	4.81
小野 一夫	京都市伏見区	162	2.08
大槻 武史	東京都目黒区	159	2.05
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	157	2.02
大槻 剛康	大阪府吹田市	140	1.81
大槻 幸史	北海道苫小牧市	136	1.75
大槻 広子	横浜市青葉区	97	1.26
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	93	1.20
計	-	2,766	35.59

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 492,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,765,400	77,654	-
単元未満株式	普通株式 7,250	-	-
発行済株式総数	8,264,850	-	-
総株主の議決権	-	77,654	-

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
旭情報サービス株式会社	東京都千代田区丸の内 1丁目7番12号	492,200	-	492,200	5.96
計	-	492,200	-	492,200	5.96

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、平成30年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,978,133	5,014,363
売掛金	1,858,320	1,784,117
有価証券	199,760	199,980
仕掛品	1,488	24,018
前払費用	175,823	183,568
その他	5,265	26,753
<b>流動資産合計</b>	<b>7,218,792</b>	<b>7,232,802</b>
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	37,840	41,155
無形固定資産	6,902	15,768
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	747,894	957,845
敷金及び保証金	196,508	194,394
保険積立金	712,314	747,097
前払年金費用	293,401	313,104
繰延税金資産	228,386	226,232
その他	38,094	37,034
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>2,216,599</b>	<b>2,475,708</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>2,261,342</b>	<b>2,532,632</b>
<b>資産合計</b>	<b>9,480,135</b>	<b>9,765,434</b>



(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	230,000	260,000
未払金	138,907	253,336
未払費用	407,082	424,644
未払法人税等	215,349	168,906
賞与引当金	744,000	766,110
受注損失引当金	4,554	235
その他	173,209	156,653
流動負債合計	1,913,102	2,029,886
固定負債		
リース債務	1,259	944
役員退職慰労引当金	76,480	81,396
固定負債合計	77,739	82,340
負債合計	1,990,842	2,112,227
純資産の部		
株主資本		
資本金	733,360	733,360
資本剰余金	624,519	624,519
利益剰余金	6,475,665	6,631,395
自己株式	371,496	371,499
株主資本合計	7,462,048	7,617,776
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	56,943	65,130
土地再評価差額金	29,700	29,700
評価・換算差額等合計	27,243	35,430
純資産合計	7,489,292	7,653,207
負債純資産合計	9,480,135	9,765,434

## (2)【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	5,182,328	5,493,418
売上原価	4,104,150	4,321,770
売上総利益	1,078,177	1,171,647
販売費及び一般管理費	709,705	760,653
営業利益	368,471	410,994
営業外収益		
受取利息	1,634	1,427
受取配当金	2,227	2,292
賃貸不動産収入	1,278	1,278
助成金収入	862	330
雑収入	733	781
営業外収益合計	6,735	6,109
営業外費用		
支払利息	1,091	1,071
賃貸不動産費用	1,843	1,054
雑損失	-	87
営業外費用合計	2,934	2,212
経常利益	372,271	414,890
特別損失		
固定資産売却損	2,676	-
特別損失合計	2,676	-
税引前四半期純利益	369,594	414,890
法人税等	121,562	134,798
四半期純利益	248,031	280,092

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	369,594	414,890
減価償却費	5,284	5,029
長期前払費用償却額	1,968	1,378
貸倒引当金の増減額(は減少)	126	57
賞与引当金の増減額(は減少)	24,800	22,110
受注損失引当金の増減額(は減少)	-	4,319
前払年金費用の増減額(は増加)	10,642	19,702
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10,145	4,916
受取利息及び受取配当金	3,861	3,719
支払利息	1,091	1,071
賃貸不動産収入	1,278	1,278
賃貸不動産費用	1,843	1,054
固定資産売却損益(は益)	2,676	-
売上債権の増減額(は増加)	126,031	74,202
前払費用の増減額(は増加)	9,540	7,744
その他の資産の増減額(は増加)	15,577	42,297
未払費用の増減額(は減少)	10,865	17,562
未払消費税等の増減額(は減少)	24,894	12,582
その他の負債の増減額(は減少)	12,839	93,235
その他	91	162
小計	433,680	543,702
利息及び配当金の受取額	3,231	3,351
利息の支払額	1,096	1,091
法人税等の支払額	138,932	164,036
営業活動によるキャッシュ・フロー	296,882	381,925
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	524	6,698
無形固定資産の取得による支出	-	10,512
投資有価証券の取得による支出	-	200,000
保険積立金の積立による支出	34,782	34,782
賃貸不動産の賃貸による収入	1,278	1,278
賃貸不動産の管理による支出	1,217	613
賃貸不動産の売却による収入	14,610	-
敷金及び保証金の差入による支出	1,300	1,296
敷金及び保証金の回収による収入	1,117	881
その他	1,310	550
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,128	251,192
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	30,000
リース債務の返済による支出	658	314
自己株式の取得による支出	2,481	2
配当金の支払額	124,030	124,185
財務活動によるキャッシュ・フロー	127,171	94,502
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	147,582	36,230
現金及び現金同等物の期首残高	4,086,639	4,478,133
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,234,221	4,514,363

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
投資その他の資産		
敷金及び保証金	5,000千円	4,700千円

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
給与	241,943千円	244,813千円
賞与引当金繰入額	75,864	78,820
役員退職慰労引当金繰入額	4,645	4,916
退職給付費用	4,597	3,862
家賃	129,052	129,388
減価償却費	5,184	5,029

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	4,734,221千円	5,014,363千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	500,000	500,000
現金及び現金同等物	4,234,221	4,514,363

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	124,433	16.00	平成29年3月31日	平成29年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月30日 取締役会	普通株式	124,393	16.00	平成29年9月30日	平成29年11月27日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	124,362	16.00	平成30年3月31日	平成30年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年10月30日 取締役会	普通株式	132,134	17.00	平成30年9月30日	平成30年11月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

当社の事業は、情報サービス事業ならびにこれらの附帯業務の単一事業であります。したがって、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益	31円89銭	36円03銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	248,031	280,092
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	248,031	280,092
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,776	7,772

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成30年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- |                       |             |
|-----------------------|-------------|
| (1) 配当金の総額            | 132,134千円   |
| (2) 1株当たりの金額          | 17円00銭      |
| (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成30年11月27日 |

(注) 平成30年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払をおこないません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月13日

旭情報サービス株式会社  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 植 村 文 雄

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 前 川 伸 哉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている旭情報サービス株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第57期事業年度の第2四半期会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、旭情報サービス株式会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。